

東大阪市域製造業をとりまく経営課題に関する調査結果について

(東大阪商工会議所)

- 【期間】 2026年5月28日～6月24日
- 【対象】 本所会員のうち東大阪市内で製造業を営む従業員10人以上の954事業所
- 【方法】 郵送によるアンケート調査(FAXで回答)
- 【回答】 233社(回収率23.4%)※割合は小数点第2位で四捨五入

- ＜回答企業の属性＞
- ・従業員規模 19人以下40.4% 20～49人31.4% 50～99人13.5% 100人以上14.8%
 - ・業種分類 金属製品42.2% 機械・部品24.2% 化学・プラスチック19.7% 紙製品4.9% 印刷4.9% その他4.0%

＜備考＞ 本調査で時系列比較に用いた調査は巻末に記載

1. コスト高騰の影響について

原材料をはじめとする様々なコスト高騰の影響の有無について尋ねたところ、「大きな影響がある」は65.0%、「やや影響がある」は30.9%、「影響はない」は0.9%、「不明」は3.1%であった。「大きな影響がある」と回答した事業所は小規模層ほど多く見られる。また、2025年調査で実施した同様の調査と比較すると「大きな影響がある」は1.2ポイント(以下P)下降しているが状況に大きな変化はない。

前問で「大きな影響がある」、「やや影響がある」と回答した事業所に、コスト高の影響が大きな事項の上位3つを尋ねたところ、1～3位の合計では「原材料」が89.7%で最も多く、以下「製品・部材」(63.1%)、「人件費」(41.6%)、「燃料費」(38.3%)

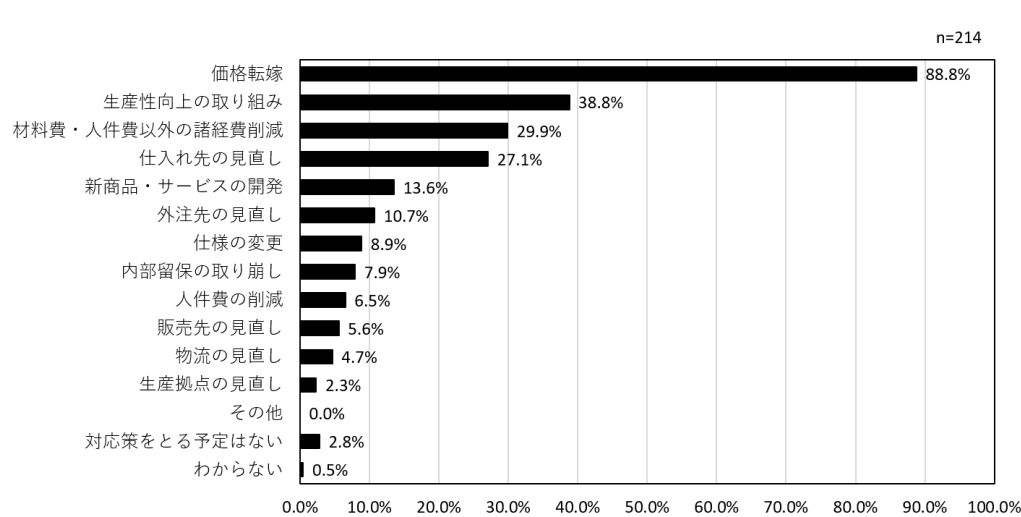
などが続いている。また、1位に挙げられた中で最も多い事項は「原材料」(71.0%)、同じく2位では「製品・部材」(39.3%)、3位では「加工賃」(22.0%)であった(図表1)。

図表1. コスト高騰の影響が大きな事項

		n=214								
		a.原材料	b.製品・部材	c.加工賃	d.燃料費	e.物流コスト	f.人件費	g.賃貸料	h.その他	無回答
1位	件数	152件	35件	3件	6件	0件	17件	0件	1件	0件
	割合	71.0%	16.4%	1.4%	2.8%	0.0%	7.9%	0.0%	0.5%	0.0%
2位	件数	28件	84件	24件	30件	13件	29件	0件	4件	2件
	割合	13.1%	39.3%	11.2%	14.0%	6.1%	13.6%	0.0%	1.9%	0.9%
3位	件数	12件	16件	47件	46件	38件	43件	0件	0件	12件
	割合	5.6%	7.5%	22.0%	21.5%	17.8%	20.1%	0.0%	0.0%	5.6%
合計	件数	192件	135件	74件	82件	51件	89件	0件	5件	14件
	割合	89.7%	63.1%	34.6%	38.3%	23.8%	41.6%	0.0%	2.3%	6.5%

コスト高騰への対策を尋ねたところ(複数回答)、「価格転嫁」が88.8%で最も多く、以下「生産性向上の取り組み」(38.8%)、「材料費・人件費以外の諸経費削減」(29.9%)、「仕入先の見直し」(27.1%)などが続いている(図表2)。

図表2. コスト高騰への対策(複数回答)



従業員規模別にみると、「価格転嫁」は50人以上の各層では9割を超え平均を上回る。また「生産性向上の取り組み」は規模が大きくなるほど多く、「19人以下」では26.1%であるのに対し、「100人以上」では64.5%となっている。業種別にみると「化学・プラスチック」「印刷」では「価格転嫁」が極めて多く、中東紛争に起因する原油不足の影響への対処と考えられる。

2. 価格転嫁の状況について

価格転嫁の現状について尋ねたところ「ややできている」が53.8%で最も多い。また「できている」は12.1%、「やや困難」は20.6%、「困難」は12.1%、「価格転嫁の必要なし」は1.3%となっており、価格転嫁が一定できている事業所は65.9%であった。

この結果を2025年の調査と比較すると、「できている」は1.8P減、「ややできている」は2.3P減、「やや困難」は1.8P減、「困難」が5.8P増となっている。同様の調査を開始した2021年以降の推移をみると、価格転嫁が「できた」または「ややできた」と回答した事業所は当初より増加を続け2023年には80.5%となったが、以後は減少に転じている(図表3)。

図表3. 価格転嫁の現状(時系列比較)

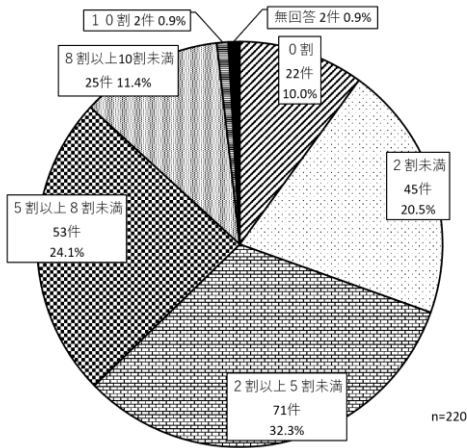
		できている		ややできている		やや困難		困難		必要なし(予定なし)		無回答	合計	
2021年調査		16	6.4%	86	34.4%	66	26.4%	56	22.4%	26	10.4%	0	250	100.0%
2022年調査		21	8.6%	112	45.9%	63	25.8%	28	11.5%	20	8.2%	0	244	100.0%
2023年調査		68	21.8%	183	58.7%	41	13.1%	18	5.8%	2	0.6%	0	312	100.0%
2025年調査		33	13.9%	133	56.1%	53	22.4%	15	6.3%	2	0.8%	1	237	100.0%
2026年調査		27	12.1%	120	53.8%	46	20.6%	27	12.1%	3	1.3%	0	223	100.0%
回答割合 の増減 (P)	21年→22年	-	2.2	-	11.5	-	-0.6	-	-10.9	-	-2.2	-	0.0	
	22年→23年	-	13.2	-	12.8	-	-12.7	-	-5.7	-	-7.6	-	0.0	
	23年→25年	-	-7.9	-	-2.6	-	9.3	-	0.5	-	0.2	-	0.4	
	25年→26年	-	-1.8	-	-2.3	-	-1.8	-	5.8	-	0.5	-	-0.4	

※各年の調査結果の数値は小数点第二位を四捨五入。また、回答割合の増減はその調査結果の数値の差を算出している。

コスト上昇分に対して価格転嫁できた割合を尋ねたところ、「2割以上5割未満」が32.3%で最も多く、「5割以上8割未満」が24.1%でこれに次いでいる(図表4)。同様の調査の2023年以降の推移をみると、5割以上転嫁できた事業所は、2023年は45.8%、2025年は43.5%、2026年は36.4%と漸減傾向にある。また、2025年と比較して、転嫁が「0割」と回答した割合は8.7P増加しており、コスト高騰に対応すべく価格転嫁を試みるも、度重なる価格改定が困難になっているものと考えられる。

価格転嫁ができている割合が高い事項の上位3つを尋ねたところ、1～3位の合計では「原材料」が78.3%で最も多く、以下「製品・部材」(68.3%)、「加工賃」(46.6%)、「人件費」(28.0%)などが続いている。また、1位に挙げられた中で最も多い事項は「原材料」で66.1%、2位に挙げられた中で最も多い事項は「製品・部材」(39.2%)、3位に挙げられた中で最も多い事項は「加工賃」(22.8%)であった。なお、「人件費」「物流コスト」「燃料費」は1位・2位では10%に満たず、コスト上昇のエビデンスが明確な「原材料」や「製品・部材」と比べて転嫁が困難であることが伺える(図表5)。

図表4. コスト上昇分に対する価格転嫁の割合



図表5. 価格転嫁ができている割合が高い事項

		n=189										
		a.原材料	b.製品・部材	c.加工賃	d.燃料費	e.物流コスト	f.人件費	g.賃貸料	h.その他	無回答	i.わからない	j.全く転嫁できていない
1位	件数	125件	41件	14件	2件	2件	4件	0件	1件	0件	9件	22件
	割合	66.1%	21.7%	7.4%	1.1%	1.1%	2.1%	0.0%	0.5%	0.0%	-	-
2位	件数	16件	74件	31件	17件	10件	12件	0件	2件	27件		
	割合	8.5%	39.2%	16.4%	9.0%	5.3%	6.3%	0.0%	1.1%	14.3%		
3位	件数	7件	14件	43件	18件	26件	37件	0件	1件	43件		
	割合	3.7%	7.4%	22.8%	9.5%	13.8%	19.6%	0.0%	0.5%	22.8%		
合計	件数	148件	129件	88件	37件	38件	53件	0件	4件	70件	9件	22件
	割合	78.3%	68.3%	46.6%	19.6%	20.1%	28.0%	0.0%	2.1%	37.0%	-	-

※本表は、転嫁が「できている」「ややできている」「やや困難」「困難」と回答した件数220件から、本設問にて「わからない」「全く転嫁できていない」と回答した件数を引いた189件を対象としている

3. 2026年における賃金改定について

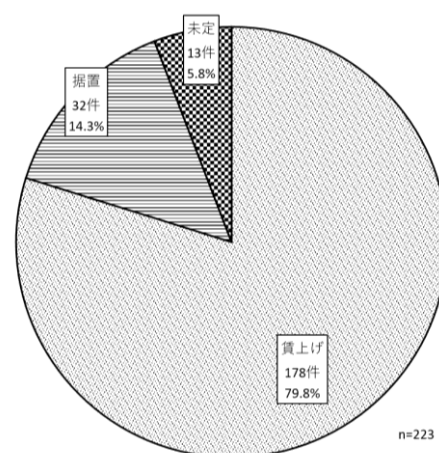
2026年における賃金改定(予定を含む)の方針について尋ねたところ、「賃上げ」は79.8%、「据置」は14.3%、「賃下げ」は0.0%、「未定」は5.8%であった(図表6)。なお「賃上げ」は2025年調査と比較して2.5P減少、これに対して「据置」は3.8P増加しており、「賃下げ」はいずれも皆無であるが、賃上げの動きは若干鈍化していることが伺える。従業員規模別にみると、「賃上げ」は「19人以下」の規模層では73.3%で平均を下回るが、20人以上の各層では8割を超えており規模間格差がみられる。

また、業績と賃上げの相関をみるために「賃上げ」と回答した事業所の営業利益率の増減(対2025年5月比)をみると、営業利益率が「上昇」した事業所は14.6%、「同等」は24.7%、「下降」は42.1%であった。よって、業績が改善している中での賃上げである“前向きな賃上げ”は14.6%。業績の改善がみられない中での賃上げである“防衛的な賃上げ”は66.8%であった(図表7)。

「賃上げ」する(予定を含む)と回答し、賃上げ率が確定している事業所の平均賃上げ率(注)は3.31%であった。賃上げ率の分布をみると「3%台」が29.4%で最も多く、以下「2%台」(18.2%)、「5%台」(16.8%)、「4%台」(15.4%)などとなっている(図表8)。従業員規模別にみると、ウェイトが高い「3%台」ではいずれの規模層も平均前後に収まっているが、「5%台」では「100人以上」が33.3%と100人未満の各層を大きく上回っている。(注:平均賃上げ率はベースアップと定期昇給、手当新設の合計で算出し、賞与は含まない)

賃上げの原資確保のために行った(行う予定の)方策を尋ねたところ(複数回答)、「価格転嫁・値上げ」が74.2%で最も多く、以下「省力化など生産性向上の取り組み」(36.0%)、「営業強化」(27.0%)、「人件費以外のコスト削減」(23.6%)などが続いている(図表9)。この結果を2025年調査と比較すると上位4項目の順位に変化はないが、「価格転嫁・値上げ」は13.2P増加しているのに対して、その他の項目は軒並み減少している。従業員規模別にみると「省力化など生産性向上の取り組み」では、規模

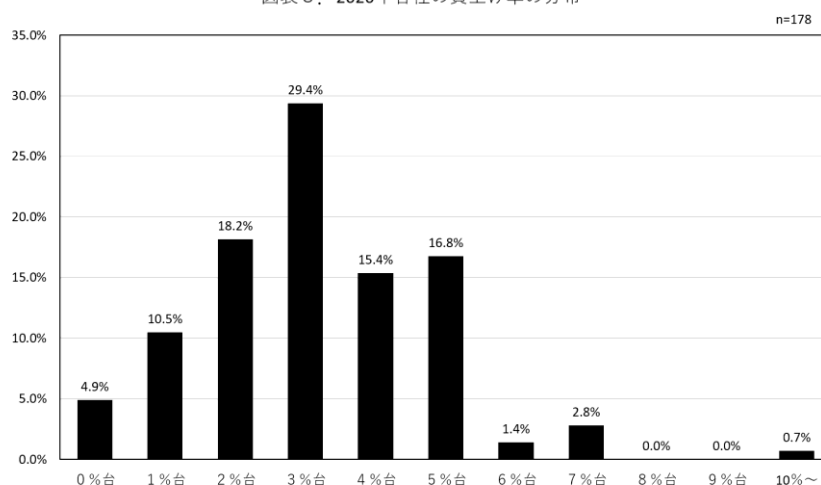
図表6. 2026年(1月から12月)における賃金改定(予定を含む)の方針



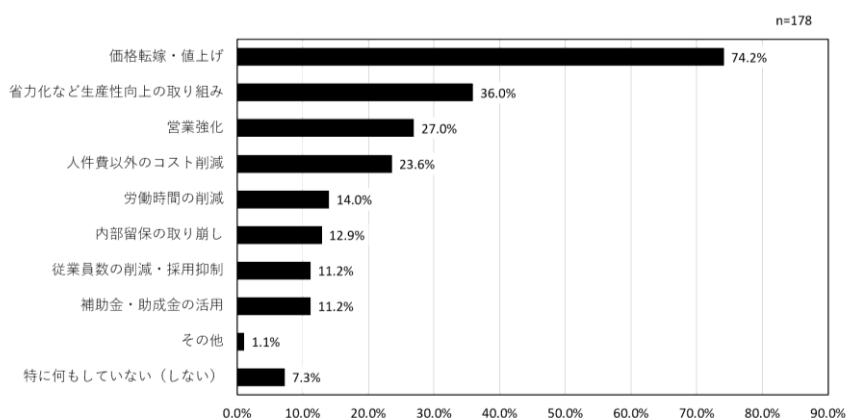
図表7. 営業利益率の変化×2026年賃金改定(予定を含む)の方針

		上昇	同等	下降	無回答	合計
賃上げ	件数	26	44	75	33	178
	割合	14.6%	24.7%	42.1%	18.5%	100.0%
据置	件数	1	9	15	7	32
	割合	3.1%	28.1%	46.9%	21.9%	100.0%
賃下げ	件数	0	0	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未定	件数	0	7	2	4	13
	割合	0.0%	53.8%	15.4%	30.8%	100.0%
合計	件数	27	60	92	44	223
	割合	17.7%	106.7%	104.4%	71.2%	300.0%

図表8. 2026年各社の賃上げ率の分布



図表9. 賃上げの原資確保のために行った(行う予定の)方策(複数回答)



が大きくなるに従って多くなり、「19人以下」では22.7%であるのに対し「100人以上」では70.4%となっている。また業種別にみると、いずれの業種に於いても「価格転嫁・値上げ」が最も多いが、中でも「化学・プラスチック」は84.2%と唯一平均を上回っている。

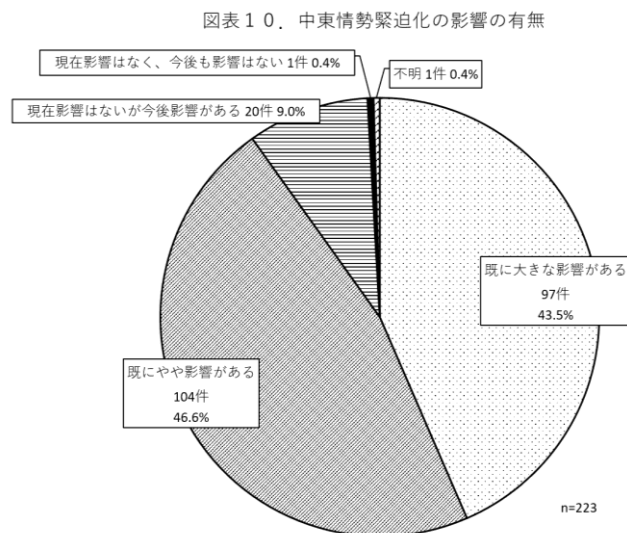
4. 中東情勢緊迫化の影響について

2026年2月28日にアメリカとイスラエルがイランに対し軍事攻撃を実施したことにより中東情勢は緊迫し、ホルムズ海峡は通航が停止状態となったことから、原油の中東依存度が高いわが国においても様々な影響が表れている。本設問では本市製造業への影響とその対策について調査した。

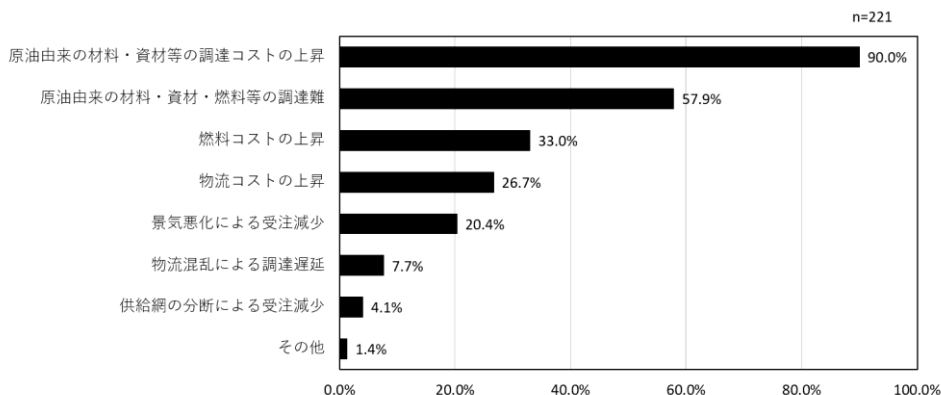
中東情勢緊迫化の影響の有無について尋ねたところ、「既に大きな影響がある」と回答した事業所は43.5%、「既にやや影響がある」は46.6%で、合わせて90.1%に影響が表れている。また、「現在影響はないが今後影響がある」が9.0%、「現在影響はなく、今後も影響はない」が0.4%、「不明」が0.4%となっている(図表10)。業種別にみると、原油を素材として取り扱うことが多い「化学・プラスチック」において「既に大きな影響がある」と回答した事業所が70.5%と平均を大きく上回っている。

前問で「既に大きな影響がある」、「既にやや影響がある」、「現在影響はないが今後影響がある」と回答した事業所に具体的な影響を尋ねたところ(複数回答)、「原油由来の材料・資材等の調達コストの上昇」が90.0%で最も多く、以下「原油由来の材料・資材・燃料等の調達難」(57.9%)、「燃料コストの上昇」(33.0%)、「物流コストの上昇」(26.7%)などが続いている(図表11)。

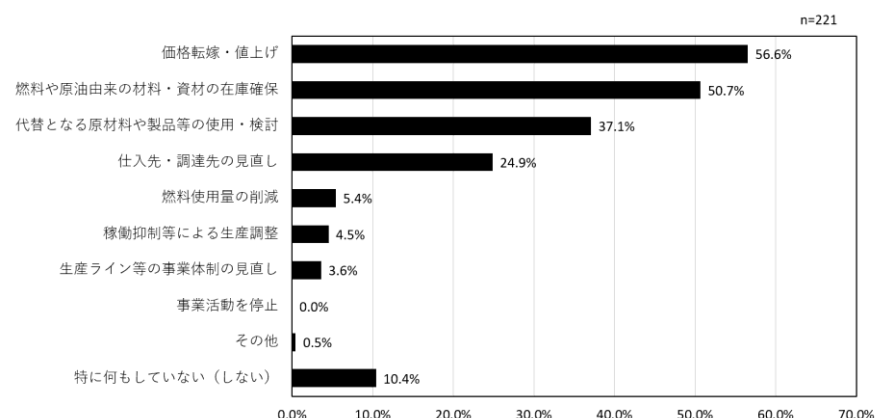
業種別にみると「原油由来の材料・資材等の調達コストの上昇」については「化学・プラスチック」では97.7%と、大半の事業所がコスト高の影響を訴えている。また、「原油由来の材料・資材・燃料等の調達難」については「印刷」が81.8%と突出して多く、「化学・プラスチック」(65.1%)、「機械・部品」(64.8%)も平均を上回り多く見られる。なお、具体的に回答のあった不足する品目(130件)をカテゴリ別に再集計したところ、



図表11. 中東情勢緊迫化の具体的な影響(複数回答)



図表12. 中東情勢緊迫化の影響のために行った方策(複数回答)



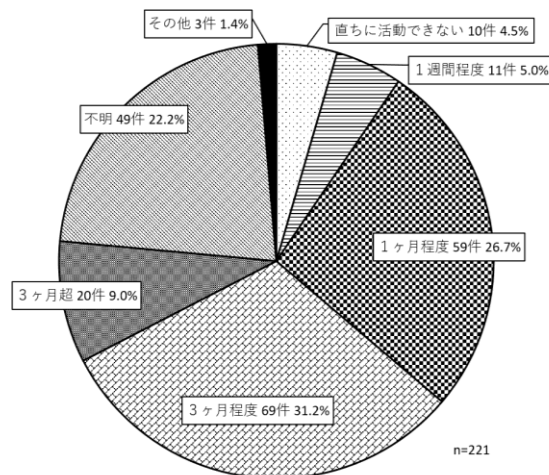
「溶剤・塗料」が最も多く55件、以下、梱包資材26件、機械油20件、合成樹脂材料19件、製品・部材9件、原油由来製品全般1件となっている。

中東情勢緊迫化による影響のために行った(行う予定の)方策について尋ねたところ(複数回答)、「価格転嫁・値上げ」が56.6%で最も多く、以下「燃料や原油由来の材料・資材の在庫確保」(50.7%)、「代替となる原材料や製品等の使用・検討」(37.1%)、

「仕入先・調達先の見直し」(24.9%)などが続いている(図表12)。従業員規模別にみると、99人以下の各規模層では「価格転嫁・値上げ」が最も多いが、「100人以上」の規模層では「代替となる原材料や製品等の使用・検討」が最も多い。業種別にみると「価格転嫁・値上げ」で平均を大きく上回っているのは「化学・プラスチック」(79.1%)、「その他」(77.8%)、「印刷」(72.7%)で、「燃料や原油由来の材料・資材の在庫確保」で他の業種を大きく上回っているのは「化学・プラスチック」(74.4%)、「印刷」(72.7%)である。

仮に中東情勢が悪化し、燃料や化学製品等の供給が停止した場合、**現在の在庫でどれだけの期間、事業活動を継続できるか**を尋ねたところ、「3ヶ月程度」が31.2%で最も多く、以下「1ヶ月程度」(26.7%)、「3ヶ月超」(9.0%)が続いており、「1週間程度」(5.0%)、「直ちに活動できない」(4.5%)といった短期的に行き詰まるとする事業所も10%程度みられる(図表13)。従業員規模別にみると、「3ヶ月超」は「19人以下」では6.7%であるのに対し、「100人以上」では15.2%と規模が大きくなるに従って多くなっている。業種別にみると「3ヶ月程度」が最も多いのは、「機械・部品」(33.3%)、「その他」(33.3%)、「金属製品」(30.1%)で、「1ヶ月程度」が最も多いのは「印刷」(45.5%)、「化学・プラスチック」(39.5%)、「紙製品」(36.4%)である。

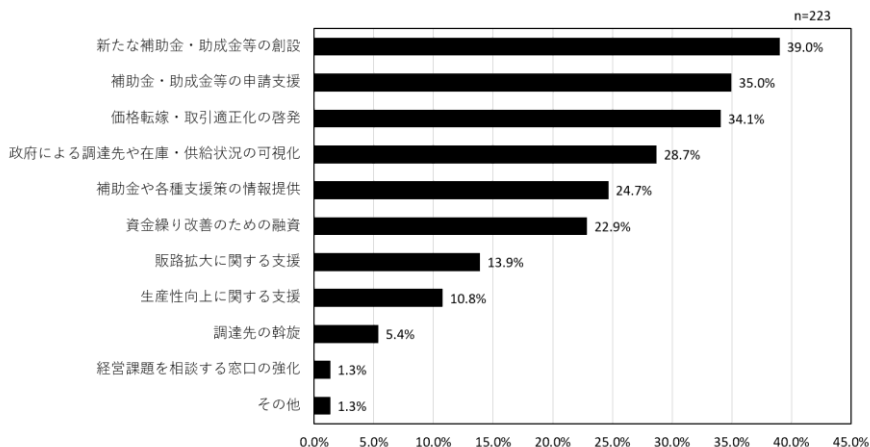
図表13. 現在の在庫だけで事業活動が継続できる期間



5. 本調査に関する経営課題に対し必要な支援

コスト高騰、価格転嫁、賃金改定(賃上げ)、中東情勢緊迫化の影響に関する経営課題に対して必要とする支援を尋ねたところ(複数回答)、「新たな補助金・助成金等の創設」が39.0%で最も多く、以下「補助金・助成金等の申請支援」(35.0%)、「価格転嫁・取引適正化の啓発」(34.1%)、「政府による調達先や在庫・供給状況の可視化」(28.7%)等が続いている(図表14)。従業員規模別にみると、「19人以下」の規模層では「補助金・助成金等の申請支援」(44.4%)、「新たな補助金・助成金等の創設」(43.3%)、「資金繰り改善のための融資」(33.3%)が比較的多く見られる。一方、50人以上の各層では「価格転嫁・取引適正化の啓発」「生産性向上に関する支援」が平均を上回り、50人未満の各層と比較して多く見られる。また、業種別にみると「化学・プラスチック」では「価格転嫁・取引適正化の啓発」(45.5%)、「政府による調達先や在庫・供給状況の可視化」(43.2%)が、他の業種と比較して多く見られ、同業種では中東情勢緊迫化の影響に対する支援が強く求められているものと考えられる。

図表14. 本調査に関する経営課題に対し必要とする支援(複数回答)



<備考> 時系列比較に用いた調査(いずれも東大阪商工会議所が実施)

- ・2025年調査 東大阪市域製造業をとりまく経営課題に関する調査
実施期間:2025年2月17日～3月6日
- ・2023年調査 東大阪市域製造業へのコスト高騰の影響と価格転嫁に関する調査
実施期間:2023年5月24日～6月7日
- ・2022年調査 東大阪市域企業の経営環境変化に関する影響調査
実施期間:2022年4月8日～4月22日
- ・2021年調査 東大阪市域製造業を取り巻く経営環境の影響調査
実施期間:2021年8月5日～8月24日